

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(1) 概要

援護行政は、戦傷病者及び戦没者遺族の援護を中心とし、海外における戦没者の遺骨の収集や慰霊巡拝・慰霊碑の建設等の事業、未帰還者の調査、中国残留日本人孤児の肉親捜し及び日本社会への定着自立促進、全国戦没者追悼式の実施、引揚者に対する援護、軍人恩給の進達、叙位叙勲に関する業務等を行っている。

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(2) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護

1) 戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護

戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護

① 戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護

対象者	軍人(恩給該当者を除く)軍属及び準軍属で公務傷病等により障害を有する者及び死亡した者の遺族	
	障害給付	遺族給付
援護の内容	障害年金 5,154人	遺族年金 55,731人
	公務傷病 7,996,800円(特別項症) ~ 791,000円(第5款症)	(軍人軍族の遺族) (先順位者 54,668人) (後順位者 1,063人)
	勤務関連傷病 6,096,000円(特別項症) ~ 610,600円(第5款症)	遺族給与金 26,538人
	障害一時金 670人(累計)	(準軍属の遺族) (先順位者 24,531人) (後順位者 2,007人)
	第1款症以下の障害を有する者について選択により支給	公務死亡 (先順位者 1,596,300円) (後順位者 54,000円)
		勤務関連死亡 (先順位者 1,264,300円) (後順位者 42,000円)
	弔慰金 (累計) 2,080,842人	
	額面5万円、年6分の利付、10年償還の国債	

(注) 1. 金額は平成元年4月からのものである。
2. 受給人員は平成元年3月31日現在

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(2) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護

2) 戦傷病者特別援護法による援護

戦傷病者特別援護法による援護

② 戦傷病者特別援護法による援護

対象者	軍人軍属及び準軍属で公務傷病等により障害者となった者等で戦傷病者手帳の交付を受けた者		142,345人
援護の内容	1. 療養の給付	6,045人	6. 国立保養所への収容 2人
	2. 療養手当(月額24,800円)の支給	47人	7. J R無賃乗車船の取扱い 113,100人
	3. 葬祭費(127,000円)の支給	159件	
	4. 更生医療の給付		
	5. 補装具の支給及び修理	4,046件	
戦傷病者相談員			940人

- (注) 1. 受給人員等は平成元年4月1日現在、ただし、「援護の内容」の3、5、7は昭和63年度のものである。
 2. 「援護の内容」の7の人数は引換証交付者数である。
 3. 金額は平成元年4月1日現在

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(3) 特別給付金等

特別給付金等

種別	対象	給 付								
戦没者等の妻に対する特別給付金	妻	20万円(10年償還, 国債) 昭和38年に措置 支給件数 419,560人	⇒	60万円(10年償還, 国債, 継続) 昭和48年に措置 支給件数 387,700人	⇒	120万円(10年償還, 国債, 再継続) 昭和58年に措置 支給件数 342,220人				
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	妻	10万円(5万円) (10年償還, 国債) 昭和41年に措置 支給件数 121,711人 (※の支給件数を含む)	⇒	30万円(15万円) (10年償還, 国債, 継続) 昭和51年に措置 支給件数 102,544人	⇒	60~33万円 (30~16.5万円) (10年償還, 国債) 昭和61年に措置 支給件数 84,633人				
		5万円(2.5万円) (5年償還, 国債) 昭和54年に措置 支給件数 6,949人 (注) ()内の額は軽症者の妻	⇒	2万円(1万円) (2年償還, 国債) 昭和59年に措置 支給件数 7,470人	⇒	30万円(15万円) (10年償還, 国債, 継続) 昭和61年に措置 支給件数 4,161人				
戦没者の父母等に対する特別給付金	祖父 父母 祖母	10万円(5年償還, 国債) 昭和42年に措置 支給件数 16,636人	⇒	30万円(5年償還, 国債, 継続) 昭和48年に措置 支給件数 14,484人	⇒	60万円(5年償還, 国債, 再継続) 昭和53年に措置 支給件数 10,072人	⇒	60万円(5年償還, 国債, 再々継続) 昭和58年に措置 支給件数 6,577人	⇒	75万円(5年償還, 国債, 4回目継続) 昭和63年に措置 支給件数 2,616人
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	兄弟姉妹等	3万円(10年償還, 国債) 昭和40年に措置 (終戦20周年) 支給件数 663,627人		20万円(10年償還, 国債) 昭和50年に措置 (終戦30周年) 支給件数 1,007,865人		12万円(6年償還, 国債) 昭和54年に措置 (終戦30周年の措置の特例的措置) 支給件数 117,419人		30万円(10年償還, 国債) 昭和60年に措置 (終戦40周年) 支給件数 1,239,105人		18万円(6年償還, 国債) 平成元年に措置 (終戦40周年の措置の特例的措置)

(注) 支給件数は、平成元年3月31日現在

厚生白書(平成元年版)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

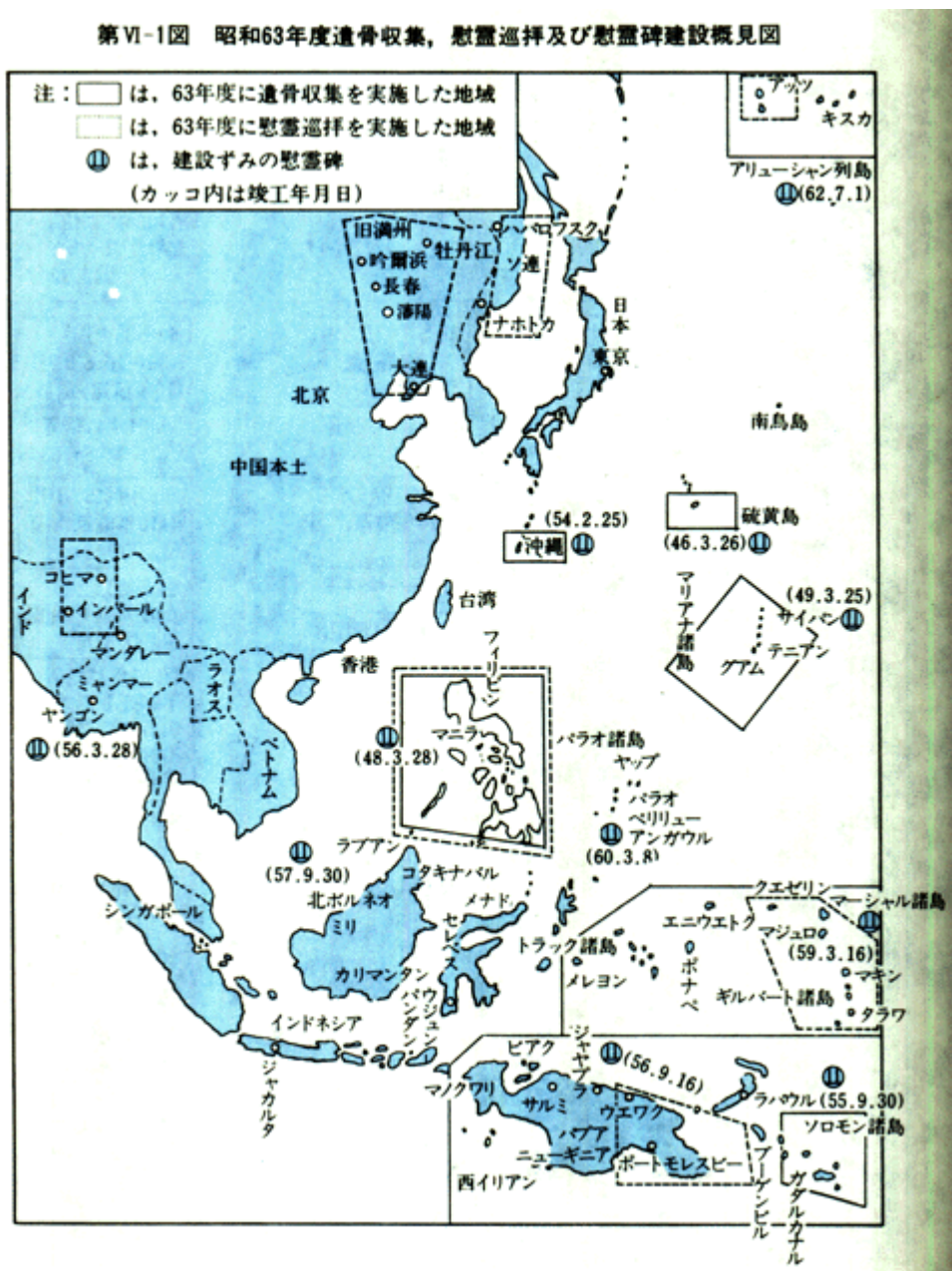
第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(4) 海外戦没者遺骨収集等

第VI-1図 昭和63年度遺骨収集,悪霊巡拝及び慰霊碑建設概見図



厚生白書(平成元年版)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(5) 中国残留日本人孤児の現況

第VI-2表 中国残留日本人孤児の現況(平成2年3月1日現在)

第VI-2表 中国残留日本人孤児の現況(平成2年3月1日現在)

	身元判明者	身元未判明者
肉親調査の状況	1,212人	1,106人
帰国状況	544人	645人

資料：厚生省援護局調べ

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

VI 援護

(6) 中国帰国孤児に対する援護施策の概要

中国帰国孤児に対する援護施策の概要

